



新聞記事の切り抜きから
データベース開発まで、
紙媒体を分類整理し、デジタル化を推進。
情報を読み解くツール提供を、いつの時代も。

坂西由蔵教授(左、1920年の卒業記念写真帖より)

社会科学データベース構築の歩み

当研究所では、歴史的資料をデジタル化、データベース化して社会科学研究のためのデータベース構築を行うプロジェクトが進行しています。これら社会科学のデータベース構築の歴史は、当研究所のルーツである神戸高等商業学校調査課の業務として開始した新聞記事の切り抜き、分類整理作業にさかのぼることができます。そういう意味で歴史資料のデジタル化というのは、当研究所にとって原点を示す活動と言えるでしょう。そこで本節では、まず新聞切抜事業について近年のデータベース化も含めて紹介し、次にデータベース化を設立以来中心的に担ってきた当研究所の附属センターの歩みを取り上げます。

新聞切抜事業

最盛期は、50紙以上を
分類する膨大な業務だった

坂西由蔵の提案により、神戸高等商業学校に1912年に設置された調査部。この主要な事業として開始されたのが、新聞記事の切り抜き、分類整理作業だったのです。坂西を主幹とし、その下に2名の調査員と事務員数名を配置して新聞切抜事業は、徐々に本格化していきます。1919年の商業研究所設立後、新聞切抜を含む調査事業は研究所に移管されました。これにより



坂西由蔵 教授

新聞切抜事業はますます拡充されていくことになります。新聞切抜事業の対象となったのは、全国各地の主要新聞および旧植民地の朝鮮、台湾と満州の計26紙。これらの重要記事を探録し、主題別に分類項目表に基づいて分類され、台紙に貼られて製本を行っていました。なお、分類項目は以下の28分類。最盛期には、50紙以上の新聞を28種に分類するという、膨大な業務となりました。

01.経済調査 02.土地河川 03.人口及び植民
04.労働 05.企業 06.産業一般 07.農業 08.畜産業
09.林業 10.水産業 11.工業及び鉱業 12.商業
13.市場及び取引所 14.貨幣及び金融 15.交通
16.保険 17.倉庫 18.産業上の制度及び機関
19.経済政策 20.財政 21.国際経済及び各国
経済事情 22.社会 23.都市 24.政治・行政
25.法制 26.教育 27.人物伝記 28.雑



新聞記事文庫

経済記事を中心に扱っていた新聞切抜事業でしたが、やがて経済、社会、政治記事の探録に拡充。その成果は、新聞記事文庫となり保存されています。新聞記事文庫は、戦前のみで探録件数2500冊にのぼり、探録内容は報道記事だけでなく、社説や論文も含まれており、戦前の経済社会の発展、変動に関する貴重な二次資料となっています。戦前に縮刷版がほとんど存在しないことも、新聞記事文庫の価値を高めています。ちなみに新聞切抜事業は、東京帝国大学法学部、東京高等商業学校(東京商業大学)、満州鉄道調査部でも実施されましたが、これほどの長期間継続され、かつ資料が現存する例は、当研究所の他にはありません。

戦後、新聞切抜事業は1952年より国内8紙を対象として再開し、藤田正寛(当時研究所助手)が担当、1957年以降は山本泰督(当時研究所助手)に引き継がれました。しかしこの頃より主要紙が縮刷版を発刊、さらに、国会図書館が新聞切抜事業を開始したことなどから、作業継続の意義が薄れたため、1970年をもって新聞切抜事業は中止されました。

中止後も、新聞記事文庫の資料的価値は非常に高く、

1973年に第1巻『企業・経営編』が大原新生社から刊行され、貿易編、労働編と順調に刊行を続けました。しかし学術図書の出版事情が急速に悪化したため、1976年の第39巻の発刊をもって一度中止を余儀なくされました。その後、井上忠勝、藤田正寛、山本泰督、高橋久一からなる新聞記事資料集成刊行会を新たに組織し、特に利用者の多い分類項目の復刻刊行に力点を置いて事業を再開することとし、一部は日本生命財団からの刊行助成も受けて1978年より社会編、生活編を刊行、1988年までに計54巻が刊行されました。また、原資料を長期保存するために、全切抜帳のマイクロフィルム化も実施され、現在は

これらのマイクロフィルム650巻と原本が当研究所に保管されています。

さまざまな目的で活用される、
戦前の新聞記事をデジタル化

さらに、本学附属図書館によって新聞記事文庫のデジタル化も進められており、附属図書館電子図書館システムの主要なコレクションとしてデジタル版新聞記事文庫が2000年6月よりインターネット上で一般公開されています。これは1945年までの新聞記事文庫を対象にマイクロフィルムからスキャニングを行ったもので、検索エンジンによるキーワード検索もできるようにしています。

新聞記事文庫は切抜帳で約3200冊。戦前だけでも2500冊(戦前の記事数で推定38万件)とかなり膨大であることから、学内教員が判断した優先順位に従い「工業及び鉱業」を皮切りにデジタル化が開始されました。2000年6月に、記事数2万2000件で一般公開がスタートしましたが、科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の助成も得てデジタル化が進み、現在(2019年6月24日現在)38万件的うち、すでに大半の30万4201件の記事がデジタル化、公開済みとなっています。

このデジタル版新聞記事文庫では、原資料のPDF画像データに加えて旧字体や旧かなづかいを現在の表記に統一した本文のテキストデータも公開されています。即ち、記事の発見や利用が容易になっていることも重要なポイントと言えるでしょう。デジタル版は事例関係の出典、当時の社会情勢を

伝えるものとして、また当時の言葉の使われ方の記録などさまざまな目的で利用、活用が進んでおり、活用例もweb上で公開されています。

附属センターの歩み 設置の背景

社会科学の発展に貢献する
文献センターを設置

現在の附属企業資料総合センターの歴史は、1964年4月に設置された前身の附属経営分析文献センターにたどることができます。文部省の規定による同センターの設立目的は、「経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料を収集、整備し、これを公開利用することにより、経営学、経済学を中心とする人文、社会科学研究的の向上に寄与すること」です。その活動は、2002年の改組により誕生した附属政策研究リエゾンセンター、そして2010年に誕生した現在の附属企業資料総合センターといった組織の変遷を経て、今も続いています。

1960年代初頭。高度経済成長を遂げていた当時の日本では、国民生活の質的向上を背景に国民文化のより一層の発展を目指して、人文・社会科学振興の必要性を主張する動きがありました。1961年5月には、日本学術会議が、人文・社会科学の振興に関する勧告を行い、全国的な文献および資料センター設置の必要性を強調。さらに、1962年4月にも、「人文・社会科学総合研究機関の設置」について、引き続き日本学術会議による勧告が行われました。こうしたなか、遂に当時の文部省が動くこ

となります。会合・協議を重ねた結果、文献資料の共同利用化による効率的な整備・充実・研究の推進をはかることが望ましいと、文部省は文献センター設置を要望します。そして文部省は1963年以降、人文・社会科学の諸分野に全国で5つの文献センターを設立。神戸大学経済経営研究所は、長年にわたる経営学・会計学研究の実績と、考課状(営業報告書)文庫をはじめとする約8万点にのぼる資料を蓄積していた実績が評価され、1964年4月に経営分析文献センターが経営学・会計学関連文献を収集する機関として発足しました。



考課状(營業報告書)文庫

初代センター長には米花稔所長が、センター主任には渡辺進がそれぞれ就任し、1965年6月4日には開所式を行いました。



経営分析文献センター開所式(1965年6月4日)

その後の発展

他機関では収集しにくい資料を集中的に整備しドキュメンテーション化

前述の「経営分析および産業に関する資料の収集整備とその公開利用」という経営分析文献センターの設立目的の効率的な実現のために、以下の資料の収集に重点を置いて戦略的な組織運営を行いました。

- (1)経営分析のうち財務分析としての基礎データとして各企業が公表する財務資料
- (2)これらデータにより作成された各種の経営分析統計資料
- (3)経営活動分析の資料としての社史・企業者史等の資料
- (4)経営分野の文献検索と提供のための各種索引・目録などの二次資料
- (5)センター活動に必要なドキュメンテーション研究資料

これらの資料は他機関では備え難いことから、そのような資料を集中的に整備することに重点を置きました。また、収集所蔵資料の増加と学術情報の共同利用進展に伴う文献検索作業の増大が予期されたことから、設立当初より機械計算室に設置されたコンピュータを用いた効率的な経営関連文献のドキュメンテーションシステムの開発が生島芳郎、小野二郎、杉村優を中心に行われました。とりわけ、国内外の経営学・会計学文献の情報検索システムの開発や文献の検索語等をまとめたシソーラスの編集などは、わが国における社会科学文献のドキュメンテーション研究の端緒をなすもので、その後のこの分野の研究に大きな影響を与えました。

さらに、当センターは一次資料の収集だけでなく、当センター自体の調査活動による企業情報の収集や当センターが収集蓄積した一次資料を基礎とした二次情報データベースの作成および一次資料の加工分析も積極的に開始します。1978年には国際貿易研究部門と協力して、総合商社による海外直接投資の実態調査を実施。その調査結果をまとめた『総合商社における海外進出企業の実態調査』を翌1979年12月に刊行。そして以下で述べる企業系譜図集、多国籍企業データベース、企業情報データベースがこのような活動の代表的なものとなります。

データベース構築プロジェクト

可能性に満ちた各種資料のデータベースを開発し続ける

ここでは当センターの代表的なデータベースプロジェクトを紹介していきます。

1. 企業系譜図集

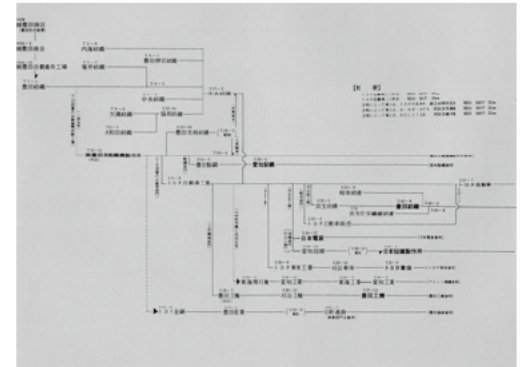
経済学、経営学、会計学の諸分野の研究において、企業の歴史的分析が必要となるに伴い、企業の沿革を歴史的に概覧できる沿革図・系譜図などの有用性が高まってきました。そこで、当センターでは、全業種にわたるわが国の主要企業の沿革を歴史的に把握するために、企業の系譜図の編集作業に取りかかりました。東京証券取引所第一部上場の全会社(第1集編集当時で949社)を対象として、それぞれの創業または創立以来の系譜を組織変更、商号変更、合併、分離などの継承関係に重点を置いて

て図示し、さらにそれらの解説資料として社史、年史を併記して企業資料の総合的利用を図れるようにしました。なお、初期の頃はこの系譜図作成は方眼紙に手作業で情報を書き込んでいくという大変労力を要するものでした。

その成果として1981年3月から1984年2月までの間に、生島芳郎担当による『本邦主要企業系譜図集』第1集～第5集と社名総索引集が刊行され、1985年2月には矢倉伸太郎担当による第6集が刊行されました。1986年7月、これらの系譜図集を復刻・補正した『主要企業の系譜図』が雄松堂出版より出版され、1994年3月には『本邦主要企業系譜図集』第7集が刊行されました。さらに、2001年3月に関口秀子・山本知児編による『日本の主要多国籍企業系譜図』が刊行、2006年1月には梶原晃を中心に『主要企業の系譜図』に最新の情報が追加された『企業名変遷要覧』が日外アソシエーツより出版、同年6月には関口秀子編による『六大企業集団系譜図集』が雄松堂出版より出版されました。



企業系譜図集



『主要企業の系譜図』442頁

2. 多国籍企業データベース

企業系譜図作成事業と並行して、経営分析文献センターでは1983年度から3カ年計画のプロジェクトとして、「日本の多国籍企業の基礎データの収集およびデータベースの構築」を実施しました。本プロジェクトでは、海外投融資残高上位50位までの企業および、海外投資子会社約2600社を対象としたデータベースの構築を目指しました。また並行して、上記企業の沿革・系譜・資料・研究文献等を内容とする「多国籍企業研究資料ファイル」の作成も実施しました。「多国籍企業データベース」は、国際環境の変化を的確に把握しうる基礎データとして、学術研究はもとより、対外経済政策の立案および企業の世界戦略の分析に大いに期待できるものでした。安田聖を中心に1983年9月に当研究所に導入されたHITAC M-240D(さらに1987年以降は HITAC M-260D)やMicro VAX IIといった電子計算機を活用して、当時の最新技術であったリレーショナルデータ

ベースシステムを採用するなど、極めて意欲的な内容を有するデータベースでした。安田聖の退職後は小幡範夫が引き続きデータベースの拡充を行いました。しかし開発に携わった担当者の異動などによりシステムの進展方針の変更が伴ったことは、今後のデータベース構築の課題として次の企業情報データベースへ引き継がれた点でした。

3. 企業情報データベース

データベース構築事業は2002年の改組で設置された附属政策研究リエゾンセンターにも引き継がれ、企業情報の網羅的なアーカイブ構築を目指して2002年から「企業情報データベース」作成事業を開始しました。このデータベースは複数のサブデータベースを包括するアンブレラ型データベースであることが特徴です。サブデータベースには、これまで旧経営分析文献センター時代から作成し定評のあった、保有する社史・企業者伝記のオンラインカタログである「社史・企業者伝記目録データベース」のほか、企業が作成・公表する各種資料の数値・文字・画像情報等を収めた「企業資料データベース」が含まれています。「企業資料データベース」は2002年度から科学研究費補助金の助成を受けて新たに事業化し、2006年度末までに日本を代表する企業約270社38万ページにのぼる各種企業資料を収録しました。また附属政策研究リエゾンセンターが企業資料総合センターに改組された後の2012年6月には「鐘紡資料目録検索データベース」を公開しました。2013年度から科学研究費

補助金の支援を受け鐘紡資料のデジタル画像化・テキスト化事業を実施し、2014年4月には一部資料のデジタル画像・テキストを収録し高度な検索機能を搭載した「鐘紡資料データベース」を公開、さらに2017年9月には主要回章類すべてのデジタル化が完了し、鐘紡データベースでの公開を開始しています。

これらの企業情報データベースは、日本を代表する企業の極めて多角的な各種資料をデジタル化し、画像情報と文字情報を分けてデータベース化するとともに、画像情報には全文検索用テキストデータを装備しており、企業史・産業史研究などの経営学・商学の分野の研究者に限らない幅広い利用目的に対応できるデータベースになっています。例えば、商業印刷におけるデザインやファッションの変遷を読み解くツールにもなるなどデザインや画像・美術史等の研究者にも魅力的で有用なツールとなっています。このように、企業情報データベースは無限の可能性を秘めた魅力的な内容のデータベースとして、これからも一層の発展が期待されます。